

経営比較分析表（令和4年度決算）

長崎県長崎県病院企業団 上対馬病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	14	-	ド透訓	救へ輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	5,554	第1種該当	-	10：1

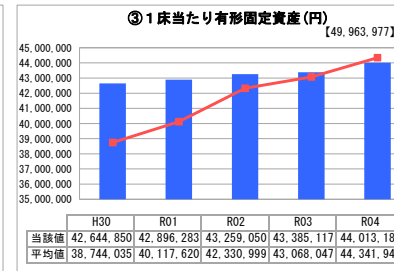
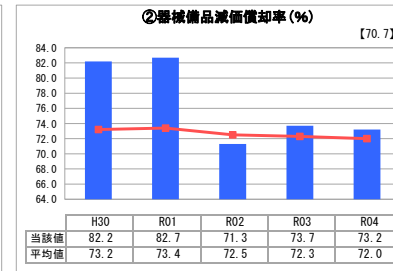
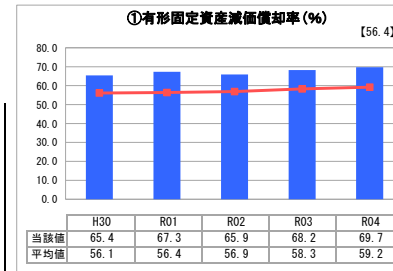
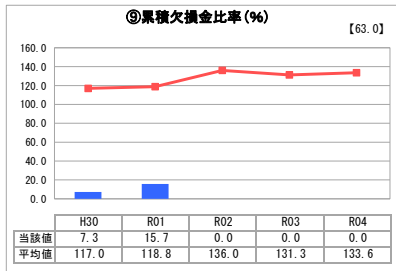
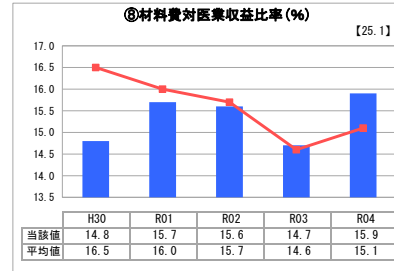
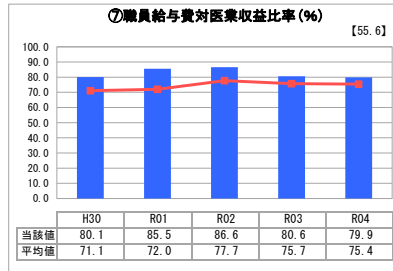
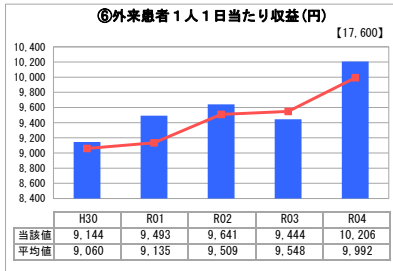
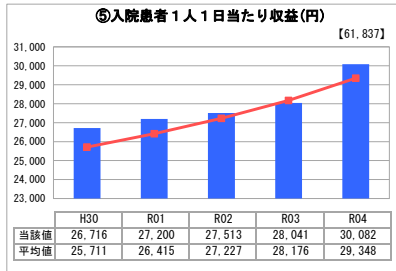
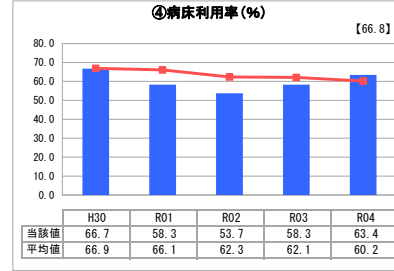
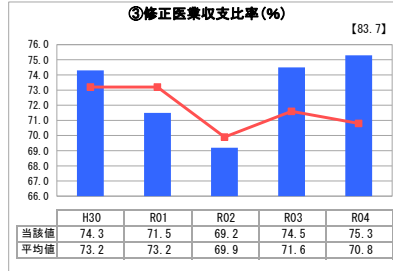
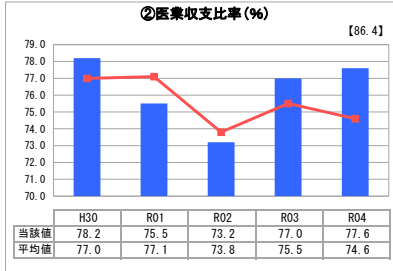
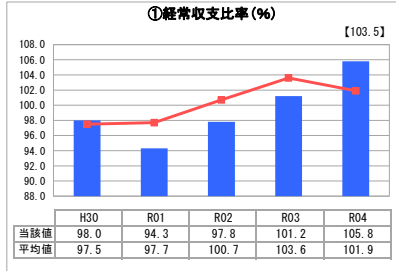
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（総核）
60	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	60
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
45	-	45

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
-	類似病院平均値（平均値）
[]	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）		
業務分化・連携強化 （従来の可搬・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
平成24年度	-年度	-年度

I 地域において担っている役割
 対馬医療圏の北部地区唯一の地域病院として、救急医療、急性期から慢性期にわたる医療及び、へき地医療を行っている。現在訪問看護ステーション、通所リハビリテーションを併設し、在宅医療を支援している。また対馬医療圏の中核病院である対馬病院や長崎医療センターとの協力を得て特別診療を提供している。さらに、行政と連携し地域住民の健診事業も実施している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は昨年に続き100%を上回った。入院収益については令和3年度と比較して④ 病床利用率は5.1%増。⑤ 入院患者1人1日当たり収益は2,041円増で、新型コロナウイルス感染症等の検査増が要因である。
 ⑥ 外来収益については令和3年度と比較して⑥ 外来収益1人1日当たり収益は762円増で、新型コロナウイルス感染症等の検査増が要因である。
 ⑦ 職員給与費対医業収益比率について、令和3年度と比較してほぼ同じであった。

2. 老朽化の状況について

当院は昭和59年度に建築されており、令和4年度末で38年が経過する。建築当時の付属設備についても更新せずに減価償却が終了している設備（耐用年数が過ぎても使用している設備）が多いため、① 有形固定資産減価償却率が類似病院平均値より上回っている。器械備品についても、近年耐用年数が過ぎても使用している備品が多く、② 器械備品減価償却率も増加傾向である。以上のような傾向から、今後故障や使用不能が発生する危険性が増加することが考えられるため、設備や器械備品の自主点検等をこまめに行い早めの対応を取れる体制を構築するとともに、計画的に施設・設備や器械備品の更新を行う必要がある。

全体総括

令和4年度は経常収支比率が105.8%と昨年度に続き100%を上回った。入院患者数は令和3年度と比較して1,115人増加、入院単価についても増加している。しかしながら外来患者数については前年度比較で1,202人減少、外来単価は新型コロナウイルス感染症の検査等が増えたため増加ではあった。外来患者が減った主な要因は地域人口が減少していることだと思われる。（1年間で約2%減120人減） 今後は入院及び外来患者増に結び付けることが出来る健診業務を今以上に力を入れていく。また、医療器械の保守委託や賃借の契約を見直し経費削減に努めていきたい。そして、さらに地域へ継続的な医療を提供できるよう医師・看護師など医療スタッフの確保にも力を入れていきたいと考える。

※ 1 類似病院平均値（平均値）については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。